

学校教育部

事業概要

マンパワー事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事業名	適正配置・学校施設の再編				事業類型	調査・企画立案		
担当部課	学校教育部 学校教育政策課							
基本計画	編	3	章	2	施策番号	21	学びやすい教育環境づくり	まち・ひと・しごと 創生総合戦略
根拠法令等	教育基本法							
事業目的 (最終的に目指す状態)	子どもたちにとって望ましい教育環境を確保するため、市立小・中学校の適正配置を推進し、一定の学校規模の維持・確保を図る。							

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	1.65人	1.61人	1.63人	0.02人
任期付職員	0.00人	0.07人	0.10人	0.03人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	1.65人	1.68人	1.73人	0.05人

指標

		指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	活動 指標	小規模校における 意見交換等の 実施回数	回	7	6	9	3	実績による
②								
③								
④								

事業実績

元年度目標	地域づくり推進のための公共施設再編方針を策定する。	30年度末時点の課題	将来的に複式学級となることが見込まれる小規模校だけでなく、老朽化が進展している学校も多数あり、早急な対応が必要である。
目標に対する事業実績	「八王子市地域づくり推進基本方針」を市長部局と連携して策定した。 ・地域づくり推進のための公共施設再編方針策定懇談会7回開催 ・地域づくり推進基本方針策定にあたり、八王子市町会自治会連合会との調整	課題への対応	小規模校の学校運営協議会等に参加し、現状及び将来を見据えて情報共有・意見交換を行った。
元年度評価	達成	次年度(3年度)以降の展開	未解決 拡充

事業概要

マンパワー事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事業名	防災・危機管理				事業類型	内部事務		
担当部課	学校教育部 学校教育政策課							
基本計画	編	3	章	2	施策番号	20	地域とつながる学校づくり	まち・ひと・しごと 創生総合戦略
根拠法令等	災害対策基本法、学校保健安全法、教育基本法							
事業目的 (最終的に目指す状態)	地震等災害発生時において、児童・生徒及び教職員等の安全確保のため、学校の教職員の防災意識を高める。また、地域や保護者と連携した防災訓練の実施や、教育委員会事務局と学校の連携を図ることで、災害時における円滑な避難所開設・運営など、災害対応を行う。							

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	1.25人	1.25人	1.11人	△ 0.14人
任期付職員	0.20人	0.20人	0.22人	0.02人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	1.45人	1.45人	1.33人	△ 0.12人

指標

	指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	活動指標 教職員を対象とした防災訓練の実施回数	回	2	2	2	0	—
②	活動指標 年1回以上地域と連携した防災訓練を実施した学校の割合	%	68.5	75.0	65.7	△ 9.3	各市立小・中学校の防災訓練の実施状況によるもの
③							
④							

事業実績

元年度目標	<ul style="list-style-type: none"> 学校の教職員の防災意識の向上及び避難所運営に関する知識・技能の向上。 避難所担当部職員の防災意識向上及び避難所運営に関する知識・技能の向上。 	30年度末時点の課題	<ul style="list-style-type: none"> 避難所運営における教職員の体制を学校危機管理マニュアルに明記する必要がある。
目標に対する事業実績	<ul style="list-style-type: none"> 学校教職員に対する防災訓練を2回実施。そのうち1回は学校危機管理マニュアルの見直しを行った。 浸水想定区域及び土砂災害警戒区域内の学校が避難確保計画を策定。 	課題への対応	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年東日本台風接近時の避難所開設等の課題を共有し、今後の災害に備えるため関連部署と検討会議を実施。
元年度評価	やや不十分	次年度(3年度)以降の展開	未解決 改善

事業概要

マンパワー事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事業名	教科書需要数報告事務				事業類型	補助・負担・支援				
担当部課	学校教育部 指導課									
基本計画	編	3	章	2	施策番号	21	学びやすい教育環境づくり	まち・ひと・しごと 創生総合戦略	—	—
根拠法令等	教科書の発行に関する臨時措置法									
事業目的 (最終的に目指す状態)	翌年度に市立小・中学校の児童・生徒が使用する教科書を迅速勝確実に供給することを目的とする。									

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.20人	0.20人	0.20人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.20人	0.20人	0.20人	0.00人

指標

	指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①							
②							
③							
④							

事業実績

元年度目標	採択された教科書が、翌年度の迅速かつ的確な供給につながるために、東京都教育委員会に教科書の需要数を報告	30年度末時点の課題	—
目標に対する事業実績	各学校から報告のあった需要数の点検作業を行い、採択された教科書の需要数を東京都教育委員会に報告し、翌年度の迅速かつ確実な供給につなげた。	課題への対応	—
元年度評価	達成	次年度(3年度)以降の展開	現状維持

事業概要

マンパワー事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事業名	教科書無償給与事務					事業類型	補助・負担・支援			
担当部課	学校教育部 指導課									
基本計画	編	3	章	2	施策番号	21	学びやすい教育環境づくり	まち・ひと・しごと 創生総合戦略	—	—
根拠法令等	日本国憲法、義務教育所学校の教科用図書の無償に関する法律、義務教育所学校の教科用図書の無償措置に関する法律									
事業目的 (最終的に目指す状態)	市立小・中学校の児童・生徒が使用する教科書を法律に基づき無償で給与する。									

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.32人	0.32人	0.32人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.32人	0.32人	0.32人	0.00人

指標

	指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①							
②							
③							
④							

事業実績

元年度目標	市立小・中学校の児童・生徒が使用する教科書を法律に基づき無償で給与	30年度末時点の課題	—
目標に対する事業実績	市立小・中学校の児童・生徒が使用する教科書を法律に基づき無償で給与した。	課題への対応	—
元年度評価	達成	次年度(3年度)以降の展開	現状維持

事業概要

マンパワー事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事業名	自転車安全運転教室				事業類型	補助・負担・支援		
担当部課	学校教育部 指導課							
基本計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育	まち・ひと・しごと創生総合戦略
根拠法令等	—							
事業目的 (最終的に目指す状態)	児童が安全な自転車の乗り方や交通ルールを学ぶことで、交通事故防止を図る。							

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.07人	0.04人	0.04人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.07人	0.04人	0.04人	0.00人

指標

	指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	活動指標 実施小学校数	校	68	70	70	0	—
②							
③							
④							

事業実績

元年度目標	交通事故防止を図るために、児童が安全が自転車の乗り方や交通ルールを学習	30年度末時点の課題	交通事故防止を図るために、児童が安全な自転車の乗り方や交通ルールを学ぶ自転車交通安全運転教室を全市立小学校で実施
目標に対する事業実績	<p>小学校3年生における自転車安全運転教室を実施した。</p> <p>【実施内容】学校校庭、交通公園での実技及び学科教習</p> <p>※令和2年度(2020年度)より、実施手法の見直し、手続きの一本化のために、所管課を統一した。</p>	課題への対応	<p>全市立小学校70校で自転車安全運転教室を実施した。</p> <p>解決</p>
元年度評価	達成	次年度(3年度)以降の展開	廃止

事業概要

マンパワー事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事業名	教育委員会の運営(人事・給与事務)				事業類型	内部事務				
担当部課	学校教育部 教職員課									
基本計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育	まち・ひと・しごと 創生総合戦略	—	—
根拠法令等	学校職員の給与に関する条例、八王子市職員の給与に関する条例									
事業目的 (最終的に目指す状態)	教職員人事・給与事務などについて適正に行い、学校教育の円滑な実施と成果の確保に資する。									

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	16.97人	16.45人	16.37人	△ 0.08人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.05人	0.05人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	16.97人	16.45人	16.42人	△ 0.03人

指標

	指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	活動指標 教職員数(都費)	人	2,672	2,686	2,719	33	—
②	活動指標 職員数(市費)	人	544	539	533	△ 6	—
③							
④							

事業実績

元年度目標	計画どおりの事務の実施 (市)人事・給与事務及び(都)人事・給与事務の改善と体制強化	30年度末時点の課題	市及び都の人事・給与事務を時間外対応で対応せざる得ない現状
目標に対する事業実績	(市)労務・職員体制構築 (市)人事・給与等事務 (市)学校事務職員の配置見直し (市)小中学校校務支援 (市)学校職員人材研修 (都)都事務職員研修 (都)教職員人事事務 (都)教職員給与事務	課題への対応	業務分析を行い、改善に向けた体制強化の準備に取り組んだ。また、部内で応援職員を要請し、協力・連携しながら業務を進めた。
			未解決
元年度評価	やや不十分	次年度(3年度)以降の展開	改善

事業概要

マンパワー事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事業名	教育施設内駐車場事務				事業類型	内部事務				
担当部課	学校教育部 教職員課									
基本計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育	まち・ひと・しごと 創生総合戦略	—	—
根拠法令等	市施設内における通勤用自動車の駐車に関する要綱									
事業目的 (最終的に目指す状態)	学校に自動車通勤する教職員に対して、駐車スペースを提供することで、その利便性を図る									

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.20人	0.20人	0.25人	0.05人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.20人	0.20人	0.25人	0.05人

指標

	指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	活動指標 利用者数	人	1,211	1,246	1,182	△ 64	—
②							
③							
④							

事業実績

元年度目標	徴収率100%を目指す	30年度末時点 の課題	年度末、年度当初の異動時に利用、退会の申請が多くなり特定時期に事務が集中する。
目標に対する 事業実績	駐車の許可、駐車料金の徴収	課題への対応	業務分析を行い、改善に向けた体制強化の準備に取り組んだ。
			未解決
元年度評価	達成	次年度(3年度) 以降の展開	改善